

世田谷コミュニティ財団、その設立意図とプロセスを中心に

水谷 衣里（一般財団法人 世田谷コミュニティ財団 代表理事）

市川 徹（同 専務理事）

1. 世田谷コミュニティ財団とは

(1) 概要

一般財団法人世田谷コミュニティ財団（以下、「世田谷コミュニティ財団」と記す）は、2018年4月に誕生した、東京では初、区を単位とするものとしても日本で初めてのコミュニティ財団である¹⁾。

構想の検討を始めたのは5年前、設立準備会を立ち上げたのは2017年である。準備会では、25名の設立発起人を中心に区内外に広く設立を呼びかけ、「設立寄付者」を募った。その結果、約400の市民・団体から頂いた寄付728万円と、発起人からの寄付をあわせた約1千万円を原資として、財団の設立に至った。

財団のミッションは、「まちを支える生態系をつくる」である。都市には背景・役割が異なる人や組織が多様に存在している。90万都市である世田谷には、多くの知恵や技術、資源が存在する。また世田谷には、市民が自ら公益活動を担ってきた長い歴史がある。こうした財産を大切にしながら、都市らしい、人と人との有機的な繋がりを作っていこうという想いがこの言葉には込められている。



世田谷コミュニティ財団
ロゴマーク

2. コミュニティ財団とは何か、その背景と歴史

はじめに、「コミュニティ財団とは何か」について説明を加えておきたい。

(1) 定義

コミュニティ財団とは、地域社会からの志ある資金を受け止め、公益活動への資金供給を行うことで、地域の資金循環を促す存在である。

より細かな特徴を述べると、①都道府県単位か市区町村単位かは別として、何らかの地理的な範疇を有すること、②設立そのものに地域住民が関わり、行政によって設立されたものではないこと、③公益法人や認定NPO法人といった税制上の優遇措置の対象となる法人格を有し、寄付者に対するインセンティブを持つと同時に、税制優遇の裏返しである透明性や一定の自律的なガバナンス構造を有していること、の3つに集約される（水谷、2019）。

(2) 各国の状況

現在、米国では、コミュニティ財団が約 700 団体、世界全体では 1,700 以上存在すると言われている。米国におけるコミュニティ財団は、その起源を 1914 年に誕生した「クリーブランド財団」の設立に求めることが出来る。

米国では、資産規模が数十億～数百億円規模のコミュニティ財団も珍しくなく、中には 1,000 億円単位の規模のものもある。

日本では、大阪商工会議所のイニシアチブの下、1991 年に大阪コミュニティ財団が誕生した。その後、20 年近く、第 2・第 3 のコミュニティ財団が続くことはなかったが、2009 年、きょうと NPO センターのイニシアチブの下、京都地域創造基金が誕生した。2010 年代には、全国各地で設立が相次ぎ、2014 年には全国コミュニティ財団協会が設立された。

日本の財団法人は、公益財団・一般財団合わせて約 64,000 団体存在する。また助成型財団は 2,000～3,000 ほどあると言われている²⁾。一方でいわゆる「コミュニティ財団」に分類される法人は、全国で 20 弱存在する程度に過ぎない。米国のそれと比較すれば、成長途上の存在であることがご理解頂けるだろう（水谷、2013）。

3. なぜ世田谷にコミュニティ財団を作ったのか

次に、なぜ世田谷にコミュニティ財団を作ろうと思ったのか、その背景を述べておきたい。

(1) 住民の自発性を支える仕組みの必要性

一つめは、「住民の自発性」を支える仕組みが必要だと考えたことである。

世田谷は、「まちづくりの先進地」とも呼ばれてきた。その歴史を作った大きな要因に、住民の自発性がある。

戦後、世田谷では、大気汚染・交通渋滞・公共施設の不足といった様々な都市問題が続発した。こうした課題に対して行政に対応を任せておくのではなく、住民側から自発的なアクションが生まれたことが、世田谷のまちづくりの原点だと私たちは捉えている。

例えば、子どもたちが自分の責任で自由に遊ぶ“プレーパーク”は、世田谷区梅が丘にある羽根木公園が発祥の地である。また 1946 年に設立された下馬三丁目生協は全国の範の一つとなったほか、安全・健康・環境を掲げる生活クラブ生協が区内で誕生するなど、世田谷は消費者運動の草分けの地の一つでもある。障がい者自立運動も、施設から街での暮らしへと当事者やその家族が働きかける中で、世田谷で大きなうねりが生まれた。こうした活動は、世田谷のまち全体、あるいは日本社会に大きな影響を与えてきた。

こうした歴史に敬意を寄せつつ、未来志向で活気あるまちをつくるためには、まちの課題解決を能動的に行う住民の自発性が不可欠だ。そうした自発性をこれからも育む仕組みをつくりたい、そして一部の住民だけが努力するのではなく、都心に勤めるサラリ

一マン層や、コミュニティのもつ豊かさに触れることなく生きている都市住民にもその面白さや豊かさを共有できる機会を積極的に作っていきたい、そう考えたことは、コミュニティ財団を設立する上での一つの動機となった。

(2) まちづくりを支える仕組みを捉えなおす

二つめは、世田谷のまちづくりを支える仕組みを捉えなおし、今後にとって必要なあり方を私たちに考えてきたことである。

世田谷区では、まちづくり活動を資金面から応援する仕組みとして、1992年に「公益信託世田谷まちづくりファンド」が設置された。当該ファンドは、基金設置から約26年間で、約400グループに総額約2億円の助成を行い、意欲ある住民の知恵・経験の蓄積と住民同士の豊かなネットワークを形成してきた。

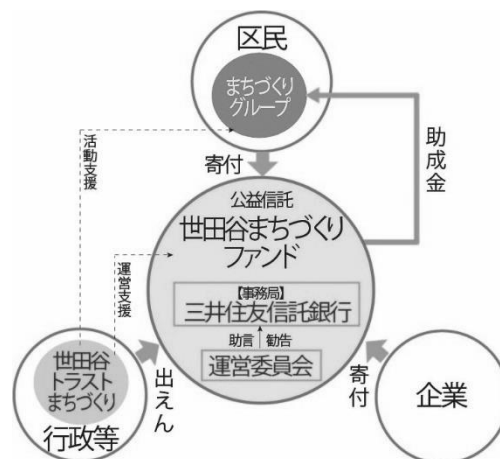
しかし、一時は最大で2億円近くの基金を積み上げてきた公益信託世田谷まちづくりファンドは、経済情勢の悪化や金利の低下、区の財政状況の悪化などに伴い、基金を年々減少させつつあった。区からの追加信託³⁾もいつからかストップしている。

当該ファンドは公益信託という法律上の制限と、設置段階での信託契約の内容から、当初から信託財産の運用者である信託銀行以外への事務的経費の支出や、専門家による支援に対する経費支出、ネットワーキングのためのイベント等への資金利用等が難しいという特性を持っていた⁴⁾。一方で、約400にのぼる区内の民間公益活動団体は、資金面よりも活動の担い手や後継者など、人的な面で課題を抱えていることが2012年の調査から明らかになっていた⁵⁾。民間公益活動団体にとって資金調達は重要な課題だが、一方で資金だけを供給しても、根本的な課題解決にはつながらないことを意味している。

ここから私たちは、公益信託の資金が枯渇し終了する可能性への危機感を持つと同時に、仮に公益信託が例えば区からの追加信託により維持・継続したとしても、今まで通り事務局機能や経営支援といった機能を持たない公益信託を維持し、単に資金を提供するだけでは、これからのまちを支える担い手や支える人を増やすことはできないのではないか、その意味でも、柔軟な運営が可能なコミュニティ財団を民間から立ち上げる必要があるのではないかと考えた。

(3) 大きな社会環境の変化

最後は、大きな社会環境の変化である。少子高齢化が進み、社会保障や地域社会のあり方に悲観的な予測もあるが、それは地域社会の新たな担い手や、自ら能動的に行動す



公益信託世田谷まちづくりファンドのしくみ
（「まちづくりファンド20周年記念誌」より）

る新しいコミュニティがこれまでになく必要とされていることを意味している。日本全体で社会的な格差が進行し、民族や宗教、性といった一人ひとりが持つアイデンティティが多様化していく中で、これほどまでにコミュニティの「包摂力」が求められる時代もないだろう。

2011 年の東日本大震災は、多くの悲しみを生んだが、その中にあった小さな希望として、ボランティアや民間の自発的な公益活動への関心の高まりがあった。また、休眠預金活用促進法の成立や、高齢化を背景とする遺贈寄付に向けた関心の高まり、クラウドファンディングの普及など、民間主導で新たな資金循環を促す仕組みも増え続けている。さらには制度改革により、公益法人が従来に比べて設立し易くなるなど、コミュニティ財団を立ち上げるに必要な社会全体の環境も整いつつある。

世田谷区内に目を向ければ、人口増が進むと同時に、急激な高齢化や独居世帯の急増など、解決すべき社会課題は多い。

こうした社会背景の中にあって、民間発のコミュニティ財団は、大型・全国型の助成財団とも、公が行う補助・助成とも異なる価値を発揮する余地があるのではないかと、その柔軟性を活かして活動する必要があるのではないかと、その可能性を追求してみてもどうか、そう考えた。

4. 設立のプロセス

次に当財団の具体的な設立のプロセスを記しておきたい。

時期		できごと
2013	夏	公益信託世田谷まちづくりファンドの運営委員有志の間で、コミュニティ財団に対する関心が高まる
2014	冬	各地のプロボノ支援・伴走支援の実例についてヒアリング等を実施
	春～夏	キラ星応援コミュニティ部門設立に向けたギャザリングを開催
	秋	キラ星応援コミュニティ部門が誕生
	冬	第1回採択先決定 (以降現在までプログラムは継続)
2016	夏	財団設立に向けて再度議論を開始
	秋	企画案作成に本格的に着手
	冬	Bridgeプロボノプロジェクトスタート
2017	春	世田谷コミュニティ財団設立準備会 発足 設立発起人募集をスタート
	夏	準備会主催によりキックオフ会開催、設立寄付者の募集をスタート
	秋～冬	各種イベントや個別の呼びかけを実施
2018	早春	ラストスパートとしてクラウドファンディングを実施
	4月	一般財団法人世田谷コミュニティ財団を設立 (準備会を解散)

世田谷コミュニティ財団
設立のプロセス
(筆者作成)

(1) 議論の始まり

世田谷コミュニティ財団設立に向けて議論が始まった直接的な契機は、公益信託世田谷まちづくりファンドの運営委員による会合にある。

公益信託世田谷まちづくりファンドは、前述の通り、信託財産を預かる信託銀行を除き、事務局機能は持たないが、助成プログラムの設置や改廃、審査や振り返り等を行う主体として「運営委員会」を置いている。運営委員はボランティアである⁶⁾。

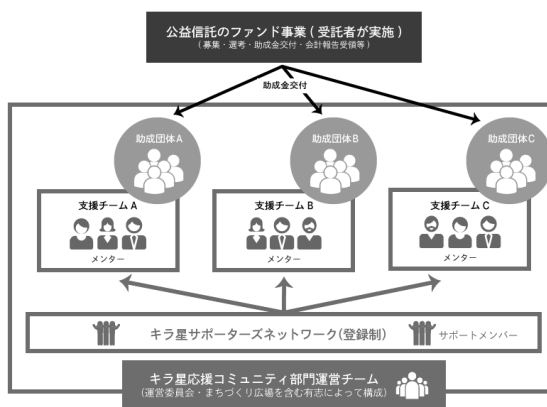
運営委員会の席上ではしばしば、公益信託世田谷まちづくりファンドの今後や運営上の課題が議論されていた。また、運営委員の有志が集まる機会に、他地域での実践として日本各地で少ないながら誕生しつつあったコミュニティ財団や、海外のコミュニティ財団の様子に関する情報提供があり、その場にいた運営委員からは、もう少しコミュニティ財団について知りたい、世田谷でもチャレンジしてはどうか、という声が上がった。2013年の夏頃の話である。

(2) キラ星応援コミュニティ部門の立ち上げに向けた模索

しかし、そこから一足飛びにコミュニティ財団設立に向かったわけではない。私たちが最初に行ったことは、公益信託世田谷まちづくりファンドの枠組みの中に「キラ星応援コミュニティ部門」という伴走支援付きの助成プログラムを設置することだった。

キラ星応援コミュニティ部門は、「キラ星のように輝く世田谷のまちづくりの担い手」を「皆で応援するコミュニティをつくる」ことを目指した。そのため、資金支援に加えて、プロボノによる伴走支援を行うこととした。

「プロボノ」とは、社会人が職業を通じて自ら培った専門性やスキルを公益活動に還元するボランティア活動を指す。キラ星応援コミュニティ部門におけるプロボノでは、報酬はなく、無償のボランティアの形式を採った。また、「伴走」とは、助成対象団体の「横」で、共に試行錯誤しながら走るさまの比喩的表現である。上からアドバイスを行うのでも、単に労務提供的なボランティアを行うのでもなく、助成先である団体の代表者や経営者、スタッフや、団体でボランティアを行う方などと共に汗をかき、活動の苦労と喜びを共有する、そんな存在を目指した。



キラ星応援コミュニティ部門のしくみ



キラ星応援コミュニティ部門
プロボノによるメンタリングの様子（2015年11月）

活動報告

コミュニティ財団の設立に一足飛びに向かわなかった理由は2つある。

一つめは、2012年の段階で課題として明らかとなっていた人的資源の問題を解決する取り組みについて、出来ることから始めようと考えたこと。

二つめは、活動を応援する人たちのコミュニティを作ることが大切だと思ったことである。当時から、仮にコミュニティ財団が設立された場合は、資金だけではない支援、すなわち経営支援やプロボノによるサポートが必須だと考えていた。そこでそうした役割を自ら担い、面白いと感じ、内発的な動機に基づいて行動する人を区内に増やすことを目指した。

キラ星応援コミュニティ部門の設立にも1年近い時間をかけた。各地で実施されている伴走支援に関する実践例のヒアリングや、ゲストを招いた4回のギャザリング（100名を定員とするセミナー形式）を開催し、延べ200名を超える方の参加を得て、キラ星応援コミュニティ部門がスタートした。2014年の秋のことである。



キラ星ギャザリングの様子（2014年7月）

（3）キラ星応援コミュニティ部門の試行と運営安定化

キラ星応援コミュニティ部門の運営は、公益信託世田谷まちづくりファンドの運営委員の有志が担った。こちらは無報酬である。何もかもが手弁当であったが、試行錯誤の中で、従来の資金だけ提供する助成にはない、活動に関わる喜びや助成先の確かな成長を感じることが出来た。

そして何よりも、従来の助成では実現し得なかった、「まちに関わる人を増やす」と、そして「それがエネルギーとなる」ということの確信を持つことができた。この点はまさに「応援コミュニティをつくる」という部門の趣旨に沿った成果だと感じている。

この時に掲げた「生態系をつくる」という言葉は、現在の世田谷コミュニティ財団のミッションに繋がっていく。なお、キラ星応援コミュニティ部門は、2014年秋以降、現在も続いている⁷⁾。

（4）財団設立に向けた企画案の作成開始

キラ星応援コミュニティ部門を運営することで、「伴走支援」や「生態系」といった概念を理解できる人が増えてきたこと、成果や課題が見えてきたこと、何より「チャレンジしてみたい」というエネルギーが関係者の中で少しずつ膨らんできたことから、まずは有志数名で財団設立に向けた企画案を作ることとした。この時の中心人物は、全員が公益信託世田谷まちづくりファンドの運営・ないし元運営委員であった。2016年夏

のことである。

(5) 準備会の発足、およびビジョン・ミッション等の整理

作成した原案を基にディスカッションを重ね、設立に向けた企画を少しずつバージョンアップさせていった。またビジョン・ミッションを話し合い、言語化する「ビジョン・ミッション会議」を開いたり、キラ星応援コミュニティ部門の知見の整理を行う「Bridge プロボノプロジェクト」を始動させたり、組織構造や組織としての行動原則の整理を行うなどして、徐々に法人の思想や哲学の整理、および組織としての骨格の整理を行っていった。



ビジョン・ミッション会議の様子（2017年3月）

こうした検討の結果、ついに「世田谷コミュニティ財団設立準備会」を立ち上げるに至った。準備会の立ち上げに際しては、設立発起人を置くこととした。設立発起人は1人一口10万円を出し合い、それを準備会の活動原資とした。2016年冬から2017年春のことである。

(6) 設立に向けたキックオフ会の開催、設立寄付者募集へ

2017年7月、いよいよ設立に向けたキックオフ会を開催した。この日まで設立発起人として名乗りを上げた人数は25人である。

二子玉川で開催したキックオフ会には、約100名の方にご参加頂いた。この日から設立発起人とは別に、一口1万円の「設立寄付」と、設立後最初の助成プログラムの原資として「設立記念助成事業への寄付」の2つを集めることとした。



(2枚とも) 世田谷コミュニティ財団設立準備会 設立キックオフ会の様子（2017年7月）

(7) 設立寄付者開拓に向けた試行錯誤

2017年7月のキックオフ会以降、2018年3月末を期限として、財団設立に向けできるだけたくさんの方とコミュニケーション取ろうと考えた。そのために“地上戦”と“空中戦”の2つを行うこととした。



(左上) 寄付者開拓の一環として実施した「世田谷×川崎 越境ナイト」の様子 (2017年12月)

(左下) 設立準備会の様子 (2017年12月)

(右上) 同じく寄付者開拓を目的として実施した食事会の様子 (2018年1月)

(右下) クラウドファンディングのプロジェクトページ (2018年3月)

“地上戦”とは、対面で潜在的な寄付者・共感者と出会い、設立寄付者を開拓することを指す。具体的には、世田谷カレッジと呼ばれる4回連続の勉強会、セミナー、区内あちこちでの食事会や朝活イベント、個人宅やレストランで開催する懇親会など、25人の設立発起人が中心となり、2018年3月末まで、数多くの対面での機会を設けた。

“空中戦”とは、SNSを通じた発信とクラウドファンディングの実施である。42日間に亘るクラウドファンディングでは、寄付者からの応援メッセージや、設立発起人からの財団立ち上げへの呼びかけ、対面でのイベントの開催告知や報告投稿などをWebに掲載し、Facebookを中心とするSNSで拡散させ、単に寄付を募るだけではなく、財団設立へのプロセスを体感してもらえるよう工夫した。

こうしたプロセスを経て、2018年4月に一般財団法人世田谷コミュニティ財団を設立するに至った。

5. 現在の取り組み、そしてこれから

設立初年度となる今年度は、①設立記念助成事業（世田谷コミュニティ財団として初となる助成事業。2019 年春に公募開始予定）、②事業指定助成プログラム（民間公益活動団体をあらかじめ選定した上で、寄付を募集し助成を実施）、③プロボノコミュニティの構築、といった事業に取り組んでいる。

事業そのものの規模はまだ小さく、準備段階のものも多くあるが、設立発起人時代からともに活動してきた役員やアドバイザー、関心を持ち新たに運営に参画した運営サポーターなど、多くの方のご協力を得て、都市部らしいコミュニティ財団のあり方を模索している。

まちの課題解決の担い手は、まちに住む人である。そして、課題に気づき、自ら手を挙げ行動する人、それを支えるべく協働する人である。



<設立後に開催した各種イベントの様子>

（左上）世田谷コミュニティ財団 設立記念パーティーの様子（2018 年 6 月）

（左下）事業指定助成プログラム「世田谷ホリディ・ピッチ」の様子（2018 年 12 月）

（右上）プロボノコミュニティ交流会の様子（2019 年 1 月）

（右下）設立記念助成プログラム キックオフギャザリングの様子（2019 年 1 月）

活動報告

世田谷コミュニティ財団は多くの方々に支えられて設立された。しかし、設立は終わりではなく始まりである。これから運営面・資金面を安定させ、「まちの生態系」を支えるインフラとしてどのように活動を維持・拡大していくかが試されている。私たちとしては引き続きぜひ多くの方々と協力し、成果を生み出していきたいと考えているし、読者の方にも、会員や寄付者、あるいはプロボノとして、ともに「まちを支える生態系」を育む担い手になって頂ければと願っている。

【注】

- 1) 名称に「コミュニティ財団」と入っている財団もあるが、後述するコミュニティ財団としての特徴に当てはまらない例も存在することから、当財団ではこうした立場を取っている。
- 2) 助成財団センターWeb サイトから（日本の助成財団の現状、<http://www.jfc.or.jp/bunseki/b1/>）
- 3) 追加信託とは、一度造成された信託財産に対して、追加で資金を積み増すことを言う。公益信託世田谷まちづくりファンドの場合は、年間の助成総額とほぼ同額が、毎年度区から追加信託されて信託財産が維持されてきた経緯がある。
- 4) こうした背景から、助成金の支出といった資金面以外の支援を行う際には、旧・世田谷まちづくりセンター（現・一般財団法人 世田谷トラストまちづくり）や区民のボランティアによる自発的な貢献が行われていたが、これは公益信託の資金を活用したものではなかった。
- 5) 公益信託世田谷まちづくりファンドの20周年を記念して行われた調査による。この調査によれば、全ての助成対象団体に対して調査を行った結果、活動を継続しているグループは約半数であった。残りのグループは活動を終了もしくは休止していることがわかった（但し当初の活動の目的を達成して解散したものも含まれることに注意が必要。）またこの調査からは、助成先の団体が抱える課題は、世代交代がうまくいかない、担い手がいらない、リーダーがいなくなると団体や活動が消滅する、等、資金面よりも人材面にあることがわかった。（参考：「まちづくりファンド20周年記念誌～ファンドがひらいた世田谷のまちづくり～20年とこれから」）
- 6) なお両名の筆者はともに元運営委員である。
- 7) キラ星応援コミュニティ部門の運営について、現在は助成金採択にかかる審査は、公益信託世田谷まちづくりファンドのルールに則り公益信託世田谷まちづくりファンドの運営委員が行っている。資金の拠出に関わらない、第一次審査通過後および採択後のプロボノとのマッチングやコーディネートは、世田谷コミュニティ財団がボランティアに担っている。
*文中における写真については、特に注のない場合において筆者撮影のものを利用している。

【参考文献】

- ・水谷衣里（2013）「市民ファンドが担う自治への接近 ～なぜ今、“市民コミュニティ財団” 設立なのか～」日本 NPO 学会第 15 回年次大会発表用フルペーパー
- ・水谷衣里（2019）「コミュニティ財団という可能性」、日本地域政策研究 第 22 号